

新地方公会計制度に基づく尼崎市の財務4表

1 財務4表の作成目的

従来の自治体会計は、現金主義・単式簿記に基づくもので、単年度の歳入・歳出を対比した資金の流れに主眼が置かれています。しかし、より効率的な行財政運営や行政改革を進めていくためには、従来の手法に加え、資産・負債などに関する情報やコストを意識した企業会計と同様の会計手法が必要となってきます。このため本市では、従来の決算書とは別に総務省の作成要領に基づく貸借対照表を作成してきました。

このような状況の中、平成18年8月31日総務省において、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が策定され、平成19年10月に「新地方公会計制度研究会報告書」として新たな会計基準が示されました。これは発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた新たな会計基準で、普通会計ベース、及び連結ベースの財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）を作成することを求めたものです。

そこで本市では平成20年度決算分から、同報告書に示された「総務省方式改訂モデル」による財務書類4表を作成しています。

2 普通会計財務書類

(1) 対象会計

普通会計

普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なり、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。

具体的には、本市の普通会計を構成する会計は次のとおりです。

一般会計（ただし、魚つり公園の観光事業を除く。）

用品調達事業会計

育英事業会計

公共用地先行取得事業会計

公害病認定患者救済事業会計

母子寡婦福祉資金貸付事業会計

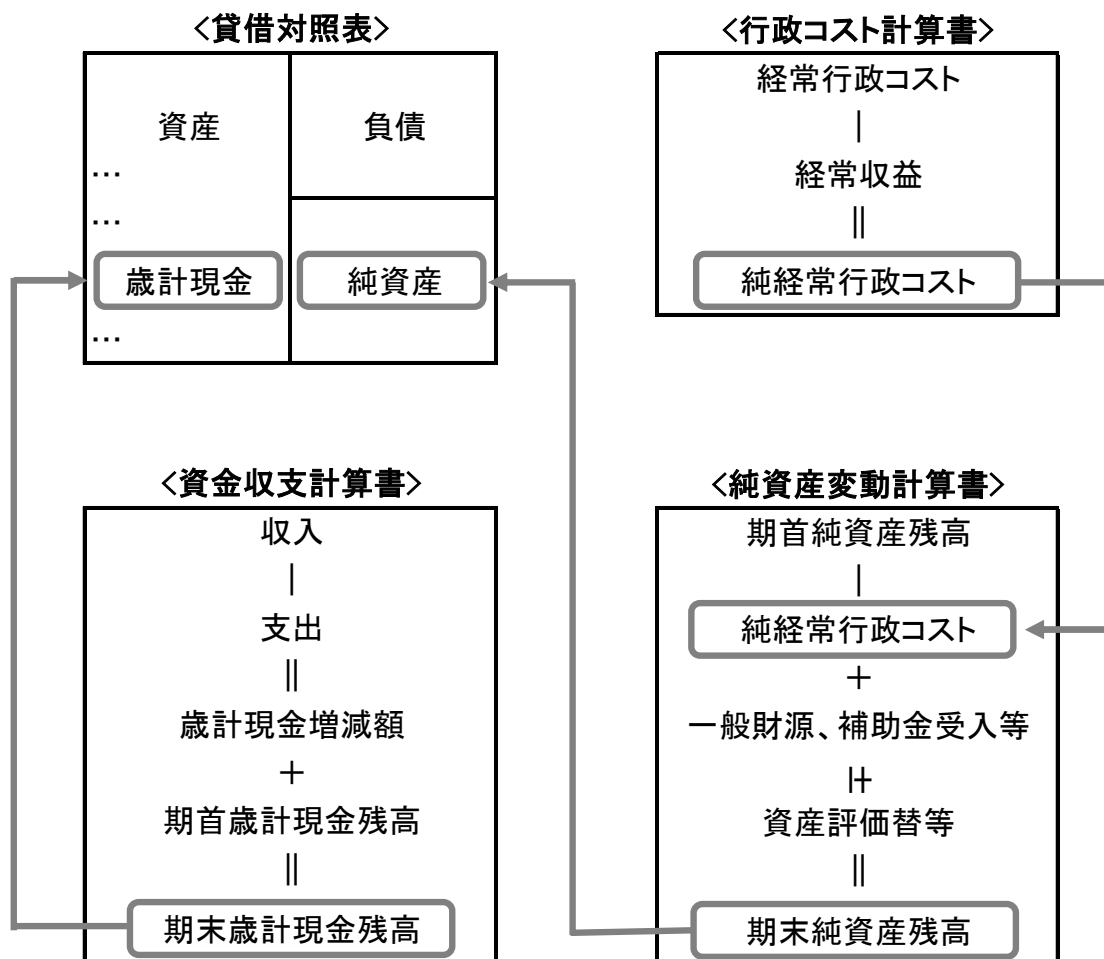
青少年健全育成事業会計

(2) 作成基準日

会計年度の最終日（毎年度3月31日）を基準日とします。また、出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、基準日までに終了したものとします。

なお、金額等は、表示単位未満を四捨五入しているため、表内において積上げと合計が一致しない場合があります。

○財務諸表4表の関係



貸借対照表の「純資産」の変動を表したものが、純資産変動計算書です。

純資産変動計算書における純資産の変動要因の主なものが、「純経常行政コスト」と「一般財源、補助金受入等」ですが、そのうち「純経常行政コスト」の明細を示すのが行政コスト計算書になります。

「資金収支計算書」は、歳計現金の動きを表す計算書ですので、「期末歳計現金残高」は、貸借対照表の「歳計現金」と一致します。

貸借対照表
(平成22年3月31日現在)

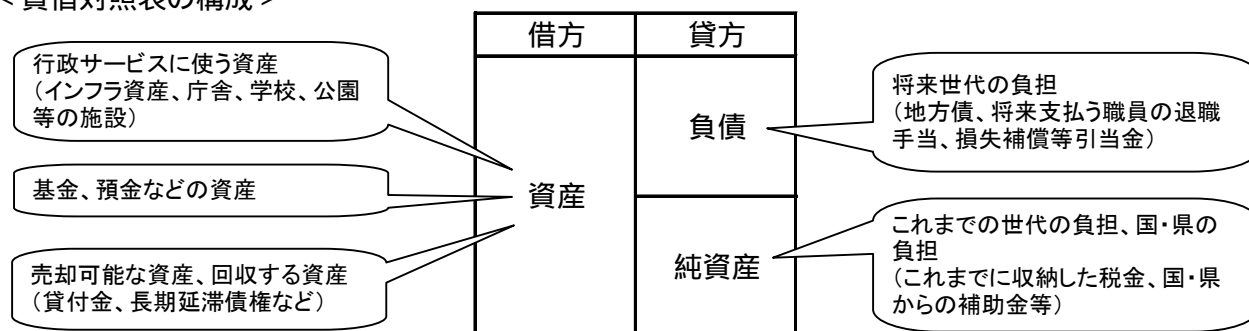
(単位：百万円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債 247,337	
生活インフラ・国土保全	511,067	(2) 長期未払金	
教育	233,521	物件の購入等	6,082
福祉	23,357	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	59,962	その他	0
産業振興	4,958	長期未払金計	6,082
消防	6,226	(3) 退職手当引当金	23,517
総務	38,735	(4) 損失補償等引当金	18,770
有形固定資産合計	877,826	固定負債合計	295,705
(2) 売却可能資産	1,817	2 流動負債	
公共資産合計	879,642	(1) 翌年度償還予定地方債	22,440
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	788
投資及び出資金	21,304	(4) 翌年度支払予定退職手当	5,697
投資損失引当金	193	(5) 賞与引当金	1,209
投資及び出資金計	21,112	流動負債合計	30,134
(2) 貸付金	742	負債合計	325,839
(3) 基金等		[純資産の部]	
退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等 147,268	
その他特定目的基金	4,326	2 公共資産等整備一般財源等 571,243	
土地開発基金	0	3 その他一般財源等 115,831	
その他定額運用基金	150	4 資産評価差額 900	
退職手当組合積立金	0	純資産合計	601,781
基金等計	4,476	負債・純資産合計 927,620	
(4) 長期延滞債権	8,063		
(5) 回収不能見込額	1,840		
投資等合計	32,552		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	1,366		
減債基金	11,531		
歳計現金	426		
現金預金計	13,323		
(2) 未収金			
地方税	2,103		
その他	627		
回収不能見込額	628		
未収金計	2,102		
流動資産合計	15,425		
資産合計	927,620		

貸借対照表

貸借対照表は、年度末において、市が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄っているかを総括的に表したものです。また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることから、バランスシートとも呼ばれています。

< 貸借対照表の構成 >



(1) 総括

尼崎市の「資産」は9,276億円で、これに対応するものとして、将来返済が必要な「負債」が3,258億円、返済を要しない「純資産」が6,018億円となっています。「資産」に対する割合は「負債」が35.1%、「純資産」が64.9%となっています。

1

(2) 資産の部

公共資産

公共資産合計は8,796億円であり、総資産の94.8%を占めています。

行政目的別にみると、道路や公園などの生活インフラ・国土保全が58.1%、学校、社会教育施設などの教育が26.5%となっています。

投資等

公営企業や外郭団体への出資金や基金、長期延滞債権などで、326億円となっています。

流動資産

財政調整基金や減債基金などの現金預金、地方税などの未収金で、総額は154億円となっています。

(3) 負債の部

固定負債

固定負債は翌々年度(平成23年度)以降に支払や返済が行われる「地方債」、「長期未払金」、「退職手当引当金」、「損失補償等引当金」で、総額は2,957億円となっています。

流動負債

流動負債は翌年度(平成22年度)内に支払いや返済が行われる「翌年度償還予定地方債」、「未払金」、「翌年度支払予定退職手当」、「賞与引当金」で、総額は301億円となっています。

(4) 純資産の部

純資産は国および県の補助金によるものと市民の負担によるものに区別して記載しており、純資産の総額は6,018億円です。

「その他一般財源等」は1,158億円のマイナスとなっています。これは、将来自由に財源として使用できる純資産がマイナスとなっていること、すなわち、既に将来の財源の一部が拘束されていることを示します。通常「その他一般財源」に計上される額はマイナスとなります。これは、国から交付される地方交付税の代替措置として臨時財政対策債という資産形成を伴わない地方債が存在することや、退職手当引当金に相当する基金等の積み立てがなされていないことなどが大きな要因です。

< 貸借対照表の用語解説 >

有形固定資産	原則として、昭和44年度以降に取得した建物、土地などの資産を取得原価で評価し、土地を除く資産については、総務省報告書に定められた耐用年数により、定額法で減価償却しています。また、昭和43年度以前に取得した資産についても、台帳等を元に算入しています。
売却可能資産	公共資産のうち、遊休資産や未利用資産等の行政サービスの提供に使用されていない資産
投資損失引当金	連結対象となる団体等の財政状況が一定以上悪化した場合、その損失に備えて計上されます。
長期延滞債権	地方税等の収入未済額のうち、1年以上未収のもの
回収不能見込額	時効等により将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれるもの
財政調整基金	年度間の財源を調整し、財政の健全な運営を図るために設置された基金
減債基金	市債の償還に備えて設置された基金
歳計現金	当該年度の歳入・歳出の差額（年度末の繰越残高）
未収金	地方税等の収入未済額のうち、過去1年以内に発生したもの
損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない第三セクター等の損失補償債務のうち、財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額
賞与引当金	期末勤勉手当は12月から5月までを支給対象期間（6ヶ月分）とし、6月に支給するため、うち12月から3月まで（4ヶ月分）の手当相当額を当該年度発生分として引当金として計上
公共資産等整備国 県補助金等	公共資産の整備や投資等に対する財源のうち、国・県から受けた補助金等
公共資産等整備一 般財源等	公共資産の整備や投資等に対する財源のうち、国・県から受けた補助金、市債、債務負担行為を除いた金額
資産評価差額	「売却可能資産」の取得価額と売却可能価額との差額や評価替による差額など

行政コスト計算書

〔 自 平成21年4月 1 日
至 平成22年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位: 百万円)

経常行政コスト	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	コスト		
														人にかかる	物にかかる	移転支的なる
1	(1)人件費	26,763	16.1%	5,895	6,155	3,597	327	3,623	4,078	650			0			
	(2)退職手当引当金繰入等	2,657	1.6%	540	583	390	34	395	434	18			0			
	(3)賞与引当金繰入額	1,209	0.7%	266	278	162	15	164	184	29			0			
	小計	30,629	18.4%	6,701	7,015	4,149	376	4,182	4,697	697			0			
2	(1)物件費	17,677	10.6%	4,312	2,740	4,338	463	316	3,321	31			2			
	(2)維持補修費	1,272	0.8%	47	35	32	1	11	26	0						
	(3)減価償却費	18,706	11.3%	2,880	776	3,414	187	216	1,322	0						
	小計	37,655	22.7%	7,239	3,551	7,783	651	544	4,669	31			2			
	(1)社会保障給付	53,143	32.0%	425	48,844	3,874										
	(2)補助金等	12,558	7.6%	745	2,042	480	288	47	8,869	33			0			
	(3)他会計等への支出額	24,259	14.6%	0	12,728	21	136	23	876	0			1,802			
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,607	1.6%	0	297	793	20	0	0	0			0			
	小計	92,566	55.7%	1,170	63,911	5,168	444	70	9,745	33			1,802			
	(1)支払利息	4,399	2.6%								4,399					
	(2)回収不能見込計上額	902	0.5%									902				
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0			
	小計	5,301	3.2%	0	0	0	0	0	0	0	4,399	902	0			
経常行政コスト a		166,151		15,110	74,477	17,101	1,471	4,796	19,111	761	4,399	902	1,804			
(構成比率)			15.8%	9.1%	44.8%	10.3%	0.9%	2.9%	11.5%	0.5%	2.6%	0.5%	1.1%			

【経常収益】

経常収益	総額	(構成比率)	一般財源振替額
1 使用料・手数料 b	6,419		0
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,726		0
経常収益合計 (b+c) d	8,145		0
d/a	4.90%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	158,006		1,804

行政コスト計算書

行政コスト計算書は、市の1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスといった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの対価として得られた財源（使用料・手数料、分担金・負担金など）を対比させた書類です。

(1) 総括

市の1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスといった行政サービスに係る経費である「経常行政コスト」は、総額で1,662億円です。これに対して直接の受益者負担である「経常収益」は81億円で、差引の「純経常行政コスト」は1,580億円となっています。

(2) 性質別行政コスト

性質別では、職員の給与など「人にかかるコスト」が306億円（18.4%）、物件費や減価償却費など「物にかかるコスト」は377億円（22.7%）、生活保護費などの扶助費や普通会計以外の会計等への支出など「移転支的コスト」は926億円（55.7%）となっています。

(3) 目的別行政コスト

目的別では、高齢者、障害者、児童の福祉向上や生活保護費などの福祉分野が745億円（44.8%）と最も多く、次に土地区画整理や道路、公園、市営住宅など生活インフラ分野が262億円（15.8%）、保健所やごみ収集など環境衛生分野が171億円（10.3%）、学校や図書館など教育分野が151億円（9.1%）となっています。

< 行政コスト計算書の用語解説 >

人件費	給与費（報酬、職員給、各種手当等）から退職手当を除いた金額
退職手当引当金繰入等	退職手当引当金に新たに繰り入れた額
物件費	旅費、備品購入費、光熱水費、委託料等の経費
維持補修費	施設等の維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産の経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
社会保障給付	児童手当等の支給、高齢者や障害者に対する給付、生活保護等に要する経費
補助金等	各種団体に対する補助金等
他会計等への支出額	特別会計等の財政的な支援金額
他団体への公共資産整備補助金等	投資的経費のうち他団体等への資産形成のための補助金等
支払利息	市債と一時借入金にかかる支払利息の額
回収不能見込計上額	地方税や使用料などのうち、回収不能見込額として新たに貸借対照表に計上した金額及び当該年度の不納欠損額

純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月 1 日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:百万円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	601,088	148,601	565,234	△ 111,873	△ 875
純経常行政コスト	△ 158,006			△ 158,006	
一般財源					
地方税	78,613			78,613	
地方交付税	10,588			10,588	
その他行政コスト充当財源	16,634			16,634	
補助金等受入	49,391	2,708		46,683	
臨時損益					
災害復旧事業費	7			7	
公共資産除売却損益	△ 481			△ 481	
損失補償等引当金繰入等	4,110			4,110	
投資損失	81			81	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			4,704	△ 4,704	
公共資産処分による財源増		0	△ 2,767	2,191	576
貸付金・出資金等への財源投入			3,178	△ 3,178	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 3,390	3,390	
減価償却による財源増		△ 4,041	△ 14,665	18,706	
地方債償還に伴う財源振替			17,703	△ 17,703	
資産評価替えによる変動額	△ 601				△ 601
無償受贈資産受入	0				0
その他	358		1,246	△ 888	
期末純資産残高	601,781	147,268	571,243	△ 115,831	△ 900

純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目の数値が1年間でどのように変動したかを表しています。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

(1) 総括

純経常行政コスト 1,580 億円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が 1,058 億円、補助金が 494 億円ありました。その他臨時的な損益として、第三セクターなどの損失補償等引当金の減による純資産の増が 41 億円となっています。

この結果、期首に 6,011 億円あった純資産残高が、期末では 6,018 億円となっています。

< 純資産変動計算書の用語解説 >

純経常行政コスト	行政コスト計算書における純経常行政コスト
地方税	市民税、固定資産税など
地方交付税	普通交付税、特別交付税
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、各種交付金、諸収入などの地方税や地方交付税以外の一般財源
補助金等受入	国庫支出金、県支出金
公共資産除売却損益	公共資産を除却、売却した場合の公共資産計上額と売却額の差額
投資損失	投資及び出資金の実質価格が取得原価に比べ 30% 以上下落した場合の差額
科目振替	主に公共資産の整備や貸付金の実施、回収による財源の移動を示す。例えば公共資産の整備を行った場合は、「その他一般財源」から「公共資産等整備国県補助金等」あるいは「公共資産等整備一般財源等」に振り替わる。
資産評価替えによる変動額	売却可能資産の時価評価等による評価替えを行った際に生じる差額

資金収支計算書

自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日

(単位:百万円)

1 経常的収支の部	
人件費	34,149
物件費	17,677
社会保障給付	53,143
補助金等	12,558
支払利息	4,399
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	18,760
その他支出	1,279
支出合計	141,964
地方税	77,845
地方交付税	10,588
国県補助金等	45,999
使用料・手数料	6,296
分担金・負担金・寄附金	1,346
諸収入	5,272
地方債発行額	12,185
基金取崩額	58
その他収入	11,105
収入合計	170,693
経常的収支額	28,729

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	18,735
公共資産整備補助金等支出	2,718
他会計等への建設費充当財源繰出支出	324
支出合計	21,777
国県補助金等	3,304
地方債発行額	10,593
基金取崩額	0
その他収入	1,631
収入合計	15,528
公共資産整備収支額	△ 6,249

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	423
貸付金	2,883
基金積立額	231
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	5,175
地方債償還額	21,009
支出合計	29,721
国県補助金等	88
貸付金回収額	3,017
基金取崩額	2,524
地方債発行額	169
公共資産等売却収入	1,709
その他収入	43
収入合計	7,550
投資・財務的収支額	△ 22,172

当年度歳計現金増減額	308
期首歳計現金残高	118
期末歳計現金残高	426

資金収支計算書

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」に区分して表示しています。

(1) 総括

当年度の歳計現金は、経常的収支で 287 億円の黒字、公共資産整備収支で 62 億円の赤字、投資・財務的収支の部で 222 億円の赤字となった結果、前年度から 3 億円の増となり、期末の歳計現金残高は 4 億円となっています。

(2) 経常的収支

経常的支出は、人件費や物件費、社会保障給付など日常の行政サービスを行うにあたって必要な費用で 1,420 億円となっています。支出の内訳は社会保障給付が最も多く 531 億円、次に人件費が 341 億円となっています。

経常的収入は、地方税や地方交付税など日常の行政サービスを行うための支出を賄う収入で 1,707 億円となっています。収入の内訳は地方税が最も多く 778 億円、次に国県補助金等 460 億円となっています。

この結果、「経常的収支の部」は 287 億円の黒字となり、公共資産整備や地方債償還などに充当されることとなります。

(3) 公共資産整備収支

社会資本整備に要した支出として他団体への補助金なども含め、218 億円を計上しています。その財源として、国・県からの補助金収入、地方債発行による収入などにより 155 億円を計上し、差引収支は 62 億円の赤字となっています。

(4) 投資・財務的収支

支出には、地方債の返済や貸付金、基金の積立など、合計 297 億円を計上しています。

収入には、貸付金の回収金などで 76 億円を計上し、差引収支は 222 億円の赤字となっています。

< 資金収支計算書の用語解説 >

経常的収支の部	毎年度継続的に収入、支出されるもの
公共資産整備収支の部	道路や学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための経費及び財源
投資・財務的収支の部	公営企業や外郭団体への出資金、貸付金、地方債の元金償還額などへの経費及び財源

3 連結財務書類

(1) 連結財務書類とは

連結財務書類とは、普通会計のほか、市を構成するその他の特別会計や、市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス主体とみなして作成する財務書類です。

(2) 連結の範囲

区分	会計・団体の名称
普通会計	一般会計、用品調達事業会計ほか6会計
公営事業会計	水道事業会計、工業用水道事業会計、自動車運送事業会計、下水道事業会計、地方卸売市場事業会計、都市整備事業会計、廃棄物発電事業会計、観光施設事業会計(魚釣り公園)、国民健康保険事業会計、農業共済事業会計、介護保険事業会計、老人保健医療事業会計、駐車場事業会計、競艇場事業会計、後期高齢者医療事業会計
一部事務組合・ 広域連合 1	丹波少年自然の家事務組合、阪神水道企業団、兵庫県競馬組合、兵庫県後期高齢者医療広域連合
地方三公社	尼崎市土地開発公社
第三セクター等 2	財団法人尼崎健康・医療事業財団、財団法人尼崎口腔衛生センター、社会福祉法人尼崎市社会福祉事業団、財団法人尼崎市総合文化センター、財団法人尼崎地域・産業活性化機構、財団法人尼崎市環境整備事業公社、財団法人尼崎緑化協会、財団法人尼崎市都市整備公社、財団法人尼崎市スポーツ振興事業団、尼崎中高年事業株式会社、尼崎交通事業振興株式会社

- 1 一部事務組合、広域連合については、構成団体の経費負担割合等に基づき、比例連結としています。
- 2 第三セクター等については、出資比率が50%以上の団体、出資比率が25%以上50%未満の場合で、役員派遣や資金調達の状況が過半数を占める団体を連結対象としています。

(3) 作成基準日

会計年度の最終日(毎年度3月31日)を基準日とします。また、出納整理期間(4月1日~5月31日)における出納については、基準日までに終了したものとします。

(4) 作成基礎データ

普通会計、特別会計については、原則として昭和44年度以降の決算統計の数値を基礎とし、一部を対象年度の決算書等により追加しています。それ以外の公営企業会計(水道、工業用水、下水、交通)や一部事務組合、第三セクター等については、それぞれの団体で作成している決算書を基礎にしています。

なお、金額等は、表示単位未満を四捨五入しているため、表内において積上げと合計が一致しない場合があります。

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	729,659	①普通会計地方債	247,337
②教育	238,471	②公営事業地方債	90,304
③福祉	23,508	地方公共団体計	337,641
④環境衛生	136,091	(2) 関係団体	
⑤産業振興	22,421	①一部事務組合・広域連合地方債	54
⑥消防	6,226	②地方三公社長期借入金	8,952
⑦総務	42,587	③第三セクター等長期借入金	8,393
⑧収益事業	26,659	関係団体計	17,400
⑨その他	0	(3) 長期未払金	6,087
有形固定資産合計	1,225,623	(4) 引当金	28,911
(2) 無形固定資産	14,634	(うち退職手当等引当金)	28,310
(3) 売却可能資産	1,998	(うちその他の引当金)	601
公共資産合計	1,242,255	(5) その他	325
2 投資等		固定負債合計	390,363
(1) 投資及び出資金	2,916	2 流動負債	
(2) 貸付金	1,398	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	10,513	①地方公共団体	32,163
(4) 長期延滞債権	13,461	②関係団体	1,271
(5) その他	99	翌年度償還予定額計	33,434
(6) 回収不能見込額	△ 5,456	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	1,633
投資等合計	22,931	(3) 未払金	6,501
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	6,342
(1) 資金	33,807	(5) 賞与引当金	1,478
(2) 未収金	6,058	(6) その他	1,831
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	51,219
(4) その他	691	負債合計	441,582
(5) 回収不能見込額	△ 1,474	[純資産の部]	
流動資産合計	39,083	純資産合計	862,686
4 繰延勘定	0	負債及び純資産合計	1,304,268
資産合計	1,304,268		

(1) 総括

尼崎市の「資産」は、連結ベースで1兆3,043億円(人口一人当たり283万円)で、これに対応するものとして、将来返済が必要な「負債」が4,416億円(人口一人当たり96万円)、返済を要しない「純資産」が8,627億円(人口一人当たり187万円)となっています。

「資産」に対する割合は「負債」が33.9%、「純資産」が66.1%となっています。

(2) 資産の部

公共資産

公共資産の合計は、1兆2,423億円であり、行政目的別では、道路や公園、下水道などに係る「生活インフラ・国土保全」が58.7%、次いで、社会教育施設などの教育が19.2%、ごみ処理施設などの環境衛生が11.0%となっています。

普通会計と比較し、3,626億円が増加していますが、これは主に大規模なインフラ資産を保有する下水道事業会計や阪神水道企業団などを連結したことによる影響です。

投資等

投資等の合計は、229 億円であり、普通会計との比較では、96 億円が減っています。減額となる理由は、普通会計で計上されていた連結対象の会計、団体等に対する出資金が相殺消去されることによるものです。

流動資産

流動資産の合計は、391 億円であり、そのうち「資金」には、338 億円が計上されています。普通会計の歳計現金等の現金預金に加え、連結対象会計、団体等の現金預金などが含まれています。

(3) 負債の部

負債の合計は、4,416 億円であり、普通会計と比較し、1,157 億円が増加しています。これは主に下水道事業会計や阪神水道企業団などの多額なインフラ整備に伴う負債を連結したことによる影響です。

(4) 純資産の部

「純資産合計」は、連結対象の各会計、団体等の純資産を連結することにより、総額 8,627 億円となっています。

連結行政コスト計算書

〔自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:百万円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
(1)人件費	34,873	11.3%	5,666	6,319	7,710	5,467	1,072	3,623	4,366	650			0
(2)退職手当等引当金繰入等	4,023	1.3%	△ 655	1,958	605	1,240	27	395	434	18			0
(3)賞与引当金繰入額	1,709	0.6%	336	267	405	217	106	164	184	29			0
小計	40,605	13.2%	5,347	8,545	8,720	6,924	1,205	4,182	4,984	697			0
(1)物件費	32,115	10.4%	5,710	4,958	4,673	11,298	1,241	316	3,886	31			2
(2)維持補修費	2,462	0.8%	1,783	80	46	369	115	11	58	0			
(3)減価償却費	28,283	9.2%	16,233	2,917	780	5,363	1,149	216	1,625	0			
小計	62,860	20.4%	23,725	7,955	5,499	17,030	2,505	544	5,569	31			2
(1)社会保障給付	154,044	50.1%		425	149,745	3,874							
(2)補助金等	26,082	8.5%	982	757	16,072	△ 282	587	24	7,908	33			0
(3)他会計等への支出額	3,785	1.2%	2,830	0	△ 42	0	42	23	876	0			56
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,560	0.8%	1,497	0	297	746	20	0	0	0			0
小計	186,471	60.6%	5,309	1,182	166,072	4,338	649	47	8,784	33			56
(1)支払利息	8,440	2.7%									8,440		
(2)回収不能見込計上額	2,835	0.9%									2,835		
(3)その他行政コスト	6,397	2.1%	4,929	1	879	19	125	0	445	0			1
小計	17,671	5.7%	4,929	1	879	19	125	0	445	0	8,440		1
経常行政コスト a	307,606		39,311	17,683	181,169	28,311	4,484	4,773	19,783	761	8,440	2,835	58
(構成比率)			12.8%	5.7%	58.9%	9.2%	1.5%	1.6%	6.4%	0.2%	2.7%	0.9%	0.0%

人にかかるコスト

物にかかるコスト

移転支出的なコスト

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	一般財源 繰越額
1 使用料・手数料	6,583		1,317	577	470	897	42	13	260	0	0	0	0	3,008
2 分担金・負担金・寄附金	52,784		379	0	51,759	2	520	0	0	0	0	0	0	125
3 保険	18,195				18,195									
4 事業収益	35,099		17,825	1,167	185	12,440	2,509	0	973	0	0	0	0	
5 その他特定行政サービス収入	1,950		219	19	1,027	379	248	0	58	0	0	0	0	
経常収益 b	114,612		19,740	1,762	71,635	13,718	3,319	13	1,291	0	0	0	0	3,133
b/a	37.3%		50.2%	10.0%	39.5%	48.5%	74.0%	0.3%	6.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a-b	192,995		19,571	15,920	109,534	14,593	1,165	4,760	18,491	761	8,440	2,835	58	△ 3,133

(1) 総括

連結ベースによる1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスといった行政サービスに係る経費である「経常行政コスト」は、総額で3,076億円です。これに対して直接の受益者負担である「経常収益」は1,146億円で、差引の「純経常行政コスト」は1,930億円となっています。

(2) 性質別行政コスト

性質別では、「人にかかるコスト」が406億円(13.2%)、「物にかかるコスト」は629億円(20.4%)、生活保護費や国民健康保険給付費などの社会保障給付や普通会計以外の会計等への支出など「移転支出的なコスト」は1,865億円(60.6%)となっています。普通会計と比較し、「移転支出的なコスト」で939億円が増加していますが、これは主に国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療の給付費などが計上されたためです。

(3) 目的別行政コスト

目的別では、福祉分野が1,812億円(58.9%)と最も多く、次に生活インフラ分野が393億円(12.8%)、環境衛生分野が283億円(9.2%)となっています。普通会計との比較では、行政コスト1,415億円の増加のうち、福祉分野で1,067億円が増加しており、これは国民健康保険や後期高齢者医療に係るコストが計上されたためです。

連結純資産変動計算書

自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日

(単位:百万円)

	純資産合計
期首純資産残高	859,596
純経常行政コスト	△ 192,995
一般財源	
地方税	78,613
地方交付税	10,588
その他行政コスト充当財源	16,466
補助金等受入	90,593
臨時損益	
災害復旧事業費	7
公共資産除売却損益	△ 474
投資損失	81
収益事業純損失	18
その他	1,150
出資の受入・新規設立	244
資産評価替えによる変動額	△ 601
無償受贈資産受入	150
その他	△ 752
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末純資産残高	862,686

(1) 総括

連結ベースによる本市の期末純資産残高は8,627億円で、普通会計と比較し、2,609億円が増加しています。これは主に大規模なインフラ資産を保有する下水道事業会計や水道事業会計などを連結したことによる影響です。

連結資金収支計算書

〔自 平成21年4月 1日〕
〔至 平成22年3月31日〕

(単位:百万円)

1 経常的収支の部	
人件費	44,657
物件費	31,196
社会保障給付	154,044
補助金等	27,186
支払利息	8,354
他会計への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	4,369
支出合計	269,806
地方税	77,845
地方交付税	10,588
国県補助金等	84,762
使用料・手数料	6,459
分担金・負担金・寄附金	52,297
保険料	16,432
事業収入	35,209
諸収入	3,851
地方債発行額	12,185
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	120
基金取崩額	472
他会計繰入金等	0
その他収入	12,483
収入合計	312,701
経常的収支額	42,895

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	26,092
公共資産整備補助金等支出	2,115
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	1,759
地方三公社公共資産整備支出	1,218
第三セクター等公共資産整備支出	126
支出合計	31,310
国県補助金等	5,604
地方債発行額	13,973
長期借入金借入額	1,267
基金取崩額	2,053
他会計繰入金	0
その他収入	2,097
収入合計	24,995
公共資産整備収支額	△ 6,315

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	60
貸付金	3,383
基金積立額	2,309
定額運用基金への繰出支出	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	30,105
長期借入金返済額	6,030
短期借入金減少額	2,126
収益事業純支出	13
その他支出	285
支出合計	44,311
国県補助金等	90
貸付金回収額	4,517
基金取崩額	3,860
地方債発行額	419
長期借入金借入額	18
公共資産等売却収入	1,756
収益事業純収入	592
その他収入	99
収入合計	11,350
投資・財務的収支額	△ 32,961

翌年度繰上充用金増減額	12
当年度資金増減額	3,631
期首資金残高	17,279
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	20,910

(1) 総括

連結ベースによる本市の期末資金残高は 209 億円で、普通会計と比較し、205 億円増加しています。主なものは水道事業会計や工業用水道事業会計、下水道事業会計などで保有している資金があります。

4 普通会計財務書類を活用した分析

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す公共資産のうち、純資産による整備割合を見ることにより、これまでの世代によって既に負担された分の割合を見ることができます。

また、負債である地方債に着目すれば、将来世代が負担しなければならない分の割合を見ることができます。

<算定式>

- ・これまでの世代による社会資本の負担比率(%) = 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100
- ・将来世代による社会資本の負担比率(%) = 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

<社会資本形成の負担比率>

H21決算

公共資産合計(百万円)	879,642
純資産合計(百万円)	601,781
地方債残高(百万円)	269,777
これまでの世代による社会資本の負担比率(%)	68.4
将来世代による社会資本の負担比率(%)	30.7

社会資本の負担をこれまでの世代と将来の世代の比率で考えた場合、将来世代の負担が低い方が財務の安全性が高いという観点からは望まれます。しかし、公共資産は、長期に渡って住民に利用されるべきものであり、負担の公平性という観点からは必ずしもこれまでの世代による負担比率が高いことが良いとは言い切れません。

本市の平成21年度の社会資本形成の負担比率は、これまでの世代による負担比率は68.4%、将来世代による負担比率は30.7%となっています。

(2) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

<算定式>

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

<歳入額対資産比率>

H21決算

資産合計(百万円)	927,620
歳入総額(百万円)	193,889
歳入額対資産比率(年)	4.8

本市の平成21年度歳入額対資産比率は4.8年となっています。

(3) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する原価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

<算定式>

$$\text{資産老朽化比率}(\%) = \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産取得額} \times 100$$

<資産老朽化比率>

(単位:百万円)

行政目的	償却資産取得額	減価償却累計額	資産老朽化比率(%)
生活インフラ・国土保全	427,892	196,243	45.9
教育	149,954	58,403	38.9
福祉	31,758	22,519	70.9
環境衛生	102,727	52,512	51.1
産業振興	5,666	3,559	62.8
消防	10,558	7,922	75.0
総務	46,356	27,022	58.3
合計	774,911	368,180	47.5

本市では、消防が75.0%、福祉が70.9%であり、これらの施設の老朽化比率が高くなっていることが分かります。

(4) 連単分析

普通会計財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することにより、普通会計以外で行政サービスの規模を把握・分析することができます。

<連単分析(貸借対照表)>

(単位:百万円)

	普通会計		連結		連単倍率(倍)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
公共資産	879,642	94.8	1,242,255	95.2	1.41
投資等	32,552	3.5	22,931	1.8	0.70
流動資産	15,425	1.7	39,083	3.0	2.53
資産合計	927,620	100.0	1,304,268	100.0	1.41
地方債	247,337	26.7	355,041	27.2	1.44
翌年度償還予定地方債	22,440	2.4	33,434	2.6	1.49
退職手当引当金	23,517	2.5	28,310	2.2	1.20
翌年度支払予定退職手当	5,697	0.6	6,342	0.5	1.11
その他負債	26,848	2.9	18,456	1.4	0.69
負債合計	325,839	35.1	441,582	33.9	1.36
純資産	601,781	64.9	862,686	66.1	1.43
負債及び純資産合計	927,620	100.0	1,304,268	100.0	1.41

平成21年度の本市の連結ベースの資産合計は、普通会計の1.41倍であり、うち「投資等」については、連結会計・団体間の出資金が内部取引として相殺されているため0.70倍となっています。また流動資産は2.53倍と高くなっていますが、これは水道事業会計や下水道事業会計で多くの資金を保有しているためです。

負債合計では、1.36倍であり、うち「その他負債」については、連結することによって連結対象団体に対する損失補償等引当金が減となるため、0.69倍となっています。また地方債は1.44倍となっていますが、連結による増の主なものは、下水道事業会計の長期借入金などがあります。